★令和5年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県名	岐阜県
地方公共団体名	美老町
都道府県・市町村コード（5桁）	21341
担当部局課名	総務部企画財政課
担当者氏名	伊藤　良彦
電話番号	0584-32-1102
メールアドレス	kikaku@town.yoro.lg.jp

交付対象経費

国のR4補正予算分（通常分）(交付限度額①、②、③)		107
	地方単独事業費	107
	国庫補助事業費	-
国のR4予備費分(通常分)(交付限度額④)		-
	地方単独事業費	-
	国庫補助事業費	-
国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)		-
	地方単独事業費	-
	国庫補助事業費	-
国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)		93,203
	地方単独事業費	93,203
	国庫補助事業費	-
国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)		56,850
	地方単独事業費	56,850
国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)		5,866
	地方単独事業費	5,866

既配分額 国のR4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③)	107
既配分額 国のR4予備費分(通常分)(交付限度額④)	-
既配分額 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)	-
既配分額 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)	84,596
小計　⑤+⑥	84,596
既配分額 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)	45,549
既配分額 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)	3,796
今回配分予定額 国のR4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③)	-
今回配分予定額 国のR4予備費分(通常分)(交付限度額④)	-
今回配分予定額 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)	-
今回配分予定額 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)	-
小計　⑤+⑥	-
今回配分予定額 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)	11,301
今回配分予定額 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)	942
配分予定額計 国のR4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③)	107
配分予定額計 国のR4予備費分(通常分)(交付限度額④)	-
配分予定額計 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)	-
配分予定額計 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)	84,596
小計　⑤+⑥	84,596
配分予定額計 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)	56,850
配分予定額計 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)	4,738
配分予定額計	146,291

国のR4補正予算分(通常分) 交付限度額①（令和4年12月補助裏分の本省繰越分）	-
国のR4補正予算分(通常分) 交付限度額②（令和5年1月～3月補助裏分）	107
国のR4補正予算分(通常分) 交付限度額③（令和5年4月以降補助裏分）	-
小計　交付限度額①+②+③	107
国のR4予備費分(通常分) 交付限度額④（令和4年4月28日通知分の本省繰越分）	-
国のR4予備費分(重点交付金分) 交付限度額⑤（令和4年9月20日通知分の本省繰越分）	-
国のR4予備費分(重点交付金分) 交付限度額⑥（令和5年3月29日通知分）	84,596
国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分) 交付限度額⑦（令和5年5月通知分）	45,549
国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分) 交付限度額⑧（令和5年〇月〇日通知分）	11,301
小計　交付限度額⑦+⑧	56,850
国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額⑨　（令和5年5月通知分）	3,796
国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額⑩（令和5年〇月〇日通知分）	942
小計　交付限度額⑨+⑩	4,738
交付限度額計	146,291

移替先	総務省

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	低所得世帯支援枠を活用する事業	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分 通常交付金	交付金の区分 重点交付金	コロナ感染症への対応として必要な事業	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B1 国のR4予算分（交付限度額①、②、③）	B2 国のR4予算分（交付限度額④）	B3 国のR4予算分（交付限度額⑤）	B3' 国のR4予算分（交付限度額⑥）	B4 国のR4予算分（交付限度額⑦、⑧）	B4' 国のR4予算分（交付限度額⑨、⑩）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP、広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	予算区分
												合計	166,316	156,026	107	-	-	93,203	56,850	5,866	-	10,290												
低所得者世帯給付金に係る部分	1	R4	単	○	○	物価高騰に伴う低所得世帯支援事業【低所得者世帯給付金】		-	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	-		56,850	56,850					56,850			①コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得者を支援するため、令和5年度の住民税均等割非課税世帯1世帯あたりに対し3万円を給付する。 ②交付金 ③低所得世帯支援給付金1,895世帯×@30,000円＝56,850,000円 ④令和5年度の住民税均等割非課税世帯	-	-	○	-	R5.5	R6.3	対象者への給付率90%以上	町HP			R5補正（地）
低所得者世帯給付金に係る部分	2	R4	単	○	○	物価高騰に伴う低所得世帯支援事業（事務費）		-	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	-		5,866	5,866					5,866			①コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得者を支援するため、令和5年度の住民税均等割非課税世帯1世帯あたりに対し3万円を給付するにあたって必要な事務経費。 ②消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、手数料、委託料 ③事務消耗品代100,000円、コピー用紙@2,000円×10箱×1.1＝22,000円、給付金申請書記載例@10円×2,100枚×1.1＝23,100円、給付金申請書添付書類貼付台紙@4円×2,100枚×1.1＝9,240円、封筒印刷代（通知・返信用）@10円×2,100枚×2種類×1.1＝46,200円、チラシ印刷代@12円×2,100枚×	-	-	-	○	-	R5.5	R6.3	対象者への給付率90%以上	町HP			R5補正（地）
低所得者世帯給付金に係る部分	3																																	
低所得者世帯給付金に係る部分	4																																	
低所得者世帯給付金に係る部分	5																																	
低所得者世帯給付金に係る部分	6																																	
	7	R4	単	○	-	プレミアム付商品券事業（重点交付金分）		-	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		17,342	17,342					17,342			①コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている生活者を支援するため、プレミアム付商品券を販売する。 ②負担金補助及び交付金 ③その他補助金17,449千円 10,000千円（プレミアム分：50,000千円×20%）+7,449千円（商工会事務費） うち本事業分17,342千円、№14プレミアム付商品券事業分107千円	-	-	-	-	R5.4	R6.3	プレミアム商品券の販売金額に対する利用率　99%以上	町HP、広報、チラシ配布等による周知			R5当初（地）
	8	R4	単	○	-	農業水利施設省エネ等進事業費補助金		-	○	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		14,788	4,498					4,498		10,290	①コロナ禍において電力料金高騰の影響を受ける土地改良区等を支援するため、電力料金の上昇分を補助する。 ②補助金 ③土地改良区（18施設） 11,536,017円（高騰分）-8,027,000円（県補助額）=3,509,017円 ※高騰分内訳　56,233,825円（R5見込）-44,697,808円（R4実績）=11,536,017円 水利組合（11施設） 3,251,271円（高騰分）-2,263,000円（県補助分）=988,271円 ※高騰分内訳　9,911,030円（R5見込）-6,659,759円（R4実績）=3,251,271円 総計　3,509,017円（土地改良区）+988,271円（水利組合）=4,497,288円 ④奥老町内の土地改良区等	-	-	-	-	R5.4	R6.3	土地改良区（18施設）及び水利組合（11施設）への負担転嫁0円	町HP			R5補正（地）
	9	R4	単	○	-	おいしい給食応援事業		-	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		5,705	5,705					5,705		-	①コロナ禍における物価高騰を受け、給食用食材（精米）や給食のデザートを公費負担することにより、保護者負担を増やすことなく給食費を維持するとともに、給食の質や量を落とさず給食を提供し、子ども達の食への楽しみを支援する。 ②需用費（食糧費） ③小学校　食材分（精米）：児童数1,138人×@330円＝375,540円・デザート分：児童数1,138人×@250円×11ヶ月＝3,129,500円　合計3,505,040円 中学校　食材分（精米）：生徒数714人×@330円＝235,620円・デザート分：生徒数714人×@250円×11ヶ月＝1,963,500円 合計2,199,120円 ④奥老町立小中学校に在籍する児童生徒	-	-	-	-	R5.4	R6.3	学校給食のメニューにおいて、主食（ご飯・パン・麺等）1種類、おかず2種類以上を提供する日数（小学校190日・中学校198日）	町HP			R5当初（地）

備費まで_r5_3

No	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	低所得世帯支援枠を活用する事業	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分 通常交付金	交付金の区分 重点交付金	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B1 国のR4予算分（交付限度額①、②、③）	B2 国のR4予算分（交付限度額④）	B3 B3' 国のR4予算分（交付限度額⑤）	B3 B3'' 国のR4予算分（交付限度額⑥）	B4 B4' 国のR4予算分（交付限度額⑦、⑧）	B4 B4'' 国のR4予算分（交付限度額⑨、⑩）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP，広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	予算区分
10	R4	単	○	―	給食費公費負担		―	○	○	④-Ⅳ．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		19,592	19,592				19,592				-	①コロナ禍による物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、給食費の一部公費負担し、保護者の経済的負担の軽減を図る。 ②負担金補助及び交付金 ③小学校　児童数1,138人×給食費月額4,500円×11か月×公費負担分割合2割＝11,266,200円 中学校　生徒数714人×給食費月額5,300円×11か月×公費負担分割合2割＝8,325,240円 ④養老町立小中学校に在籍する児童生徒の保護者	―	―	―	―	R5.4	R6.3	補助する児童生徒数（小学校1,133人・中学校711人）	町HP			R5当初（地）
11																																			
12	R4	単	○	―	養老町子育て世帯物価高騰対策給付金事業		―	○	○	④-Ⅳ．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		41,701	41,701				41,701				-	①コロナ禍における物価高騰等の影響を受ける子育て世帯を支援するため、高校生以下の児童1人につき1万5千円の給付を行う。 ②需用費（消耗品費）、役務費（通信運搬費・手数料）、委託料、負担金補助及び交付金 ③封筒代＠9.9円×2,650人=26,235円、用紙＠1,386円×16冊=22,176円、＠2,178円×51箱=111,078円、ファイル等＠5,258円×5箱＝26,290円、＠6,116円×2箱＝12,232円　郵送代＠94円×2,650人=249,100円、振込手数料＠220円×2,650人=583,000円、再振込1,100円×27人＝29,700円、システム改修810,000×1.1＝891,000円、給付金＠15,000円×2,650人＝39,750,000円 ④対象者　令和5年4月1日時点で中学生以下の児童を養育す	―	―	○	―	R5.6	R6.3	給付率90%以上	町HP			R5補正（地）
13	R4	単	○	―	養老町肥料コスト低減体系構築促進事業		―	○	○	④-Ⅲ．新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		4,365	4,365				4,365				-	①コロナ禍における物価高騰の影響により化学肥料から有機肥料への転換を図る耕種農家に対し、有機肥料の購入費等の一部を支援することにより経営の安定化を促進する。 ②事業周知用チラシ印刷費、補助金 ③チラシ印刷　100枚×＠200円×1.1＝22,000円、 　補助単価1,200(円/10a)×想定対象面積36,191a＝4,342,920円	―	―	―	―	R5.6	R6.3	堆肥の散布面積　36,191a	町HP、広報			R5補正（地）
14	R4	単	―	―	プレミアム付商品券事業（通常分）		○	―	○	④-Ⅳ．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	―		107	107	107							-	①コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている生活者を支援するため、プレミアム付商品券を販売する。 ②負担金補助及び交付金 ③その他補助金17,449千円 10,000千円（プレミアム分：50,000千円×20%）＋7,449千円（商工会事務費） うち本事業分107千円、№7プレミアム付商品券事業分17,342千円 ④住民	―	―	―	―	R5.4	R6.3	プレミアム商品券の販売金額に対する利用率　99%以上	町HP、広報、チラシ配布等による周知			R5当初（地）